○村上智行委員長　続いて、無所属の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて五分です。わたなべ拓委員。

○わたなべ拓委員　無所属のわたなべでございます。令和九年度の予算調製方針を踏まえて、まず半導体施策について伺います。

先日、西澤潤一先生の生誕百周年記念シンポジウムに参加したのですけれども、世界で初めてＮＡＮＤフラッシュメモリーの開発に関わった研究室のレジェンドでありますとか、あるいはキオクシア前社長からもお話を伺いました。本県では、福岡半導体リスキリングセンターと東北大学の役割分担の下、半導体人材育成・確保の取組が進捗しましたけれども、これまでの実績を踏まえた令和九年度における新たな打ち手について伺います。

○村井嘉浩知事　半導体産業の振興に向けましては、半導体人材の育成・確保が課題であると認識しており、県としても業界研究セミナーや企業見学等の開催に加えまして、時間や場所を選ばず学習できるｅラーニング講座の受講促進に取り組んでおります。具体的には、先行して取り組んでおりました福岡半導体リスキリングセンターが提供するｅラーニング講座を活用し、その事業受講者に対し受講料支援を行い、昨年度一年間で高校生から社会人までの幅広い層で延べ三百二十人の受講がございました。また、体系的かつ専門的な学習機会の提供を目的に、我が県が東北大学と共同で開発したｅラーニング半導体講座につきましては、運用を開始した今年三月から九月末までの七か月間で、大学生及び大学院生を中心に延べ六百三十二人が受講しております。これまでの運用を通じて、福岡のプログラムにおいては、半数以上の方が基礎的な入門講座を受講し、各自の関心に応じた選択的な受講の傾向が見られることから、今後は体系的かつ専門的に学習できる東北大学のプログラムと組み合わせて利用していくことで、受講者の習熟度やニーズに応じた幅広い層を効果的に育成できるものと考えております。このため県としては、対象講座の拡充や受講者の負担軽減などの受講環境を整えるとともに、東北大学等の関係機関との連携を一層深め、両プログラムの特性を踏まえながら半導体人材の育成・確保にしっかりと取り組んでまいりたいと思います。テストに合格しないと補助金がもらえない仕組みになっておりますので、ただ流していればもらえるものではないので、かなり難しいと聞いておりました。

○わたなべ拓委員　今、お話しいただきましたが、こうした県の営々たる取組があって、このＳＫハイニックスのお話の下地になったのだということで敬意を表する次第です。更なる取組を期待いたします。

次に、直下型地震対策についてでございます。

連休中に、活断層の専門家である東北福祉大学の水本教授と地域の皆様で西多賀地区を横切る長町・利府活断層帯を歩きましたが、大変有益でございました。長町・利府線断層帯で地震が起きた場合には、最大で震度七、建物の倒壊などによる死者数は千百人に上ると予想されます。直下型地震による死者を減らすために、耐震化や通電火災防止、戸別の災害用トイレ備蓄など複合的取組を加速化する必要がありますが、これまでの実績を踏まえた令和九年度における見通しについて伺います。

○村井嘉浩知事　県では、令和五年度に公表した宮城県第五次地震被害想定調査で減災目標を設定しております。具体的な指標として、住宅の耐震化率を対策前の九二％から九五％に引き上げること、初期消火率を対策前と比べて二割相当向上させることを掲げております。これらの目標達成のため、第三次みやぎ震災対策アクションプランに基づき住宅の耐震化を促進するとともに、通電火災防止対策として旧耐震基準の木造住宅が密集する地域などを中心に感震ブレーカーの普及啓発を進めるほか、消防体制の充実・強化などに取り組んでおります。また、県民の皆様へは家具の固定や家庭での簡易トイレの備蓄について啓発するとともに、昨年度にはラップ式簡易トイレ五百四十三台を県で一括購入し災害時に被災地へ貸し出すことで、県全体の災害用トイレの備蓄の充実や環境改善を図りました。減災目標では、宮城県沖地震を想定した揺れ・火災に対する死者数を令和六年度からの十年間でおおむね半減させることを目指しており、こうした取組を着実に進め、想定される人的被害・建物被害の軽減にしっかりとつなげてまいりたいと考えております。